

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

IMF、世界の成長率を3.1%に引下げ

国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しで、2026年の世界全体の実質成長率を1月時点から0.2ポイント引き下げて3.1%と予測した。安定した成長軌道から一転して引き下げとなった背景には、中東情勢の緊迫化からエネルギー市場の混乱が挙げられている。日本の成長率は2026年の0.7%、2027年の0.6%を維持したものの、2025年の1.2%からは大きく後退している。

日本の温室効果ガス、削減目標に達せず

環境省の発表によると、2024年度の日本国内の温室効果ガス実質排出量は二酸化炭素換算で9億9400万トンだった。削減目標である2050年までにゼロとする目標に1500万トン超過することとなった。背景には、発電構成に占める再生可能エネルギーや原子力の発電割合が伸び悩んだことが挙げられている。同省では「全体として減少傾向は継続している」としながらも、「減少ペースは緩やかになっている」としたうえで、施策の充実と強化を検討するとしている。

2025年推計、孤立死は2万人超

内閣府が公表した2025年に自宅で誰にもみとられずに亡くなる「孤立死」の推計は2万2222人に上ることが分かった。推計では、男性が1万7620人、女性が4598人で、年齢別では65歳以上が全体の7割を超える1万5911人だった。一方、国立社会保障・人口問題研究所での将来推計によると、1人暮らしの割合は2050年に全世帯の44.3%に上るとしており、政府は孤独・孤立を防ぐ必要があるとして、対策を急ぐとともに地域での居場所やつながりづくりを強化する方針を示している。

節電や節約呼び掛け、6割超が「行うべき」

ANNの世論調査で、緊迫したイラン情勢の動きを受けて石油の消費量を減らすため、政府が節電や節約の呼び掛けを「行うべき」と考える人は64%だったことが分かった。また、イラン情勢の下で生活への影響を尋ねたところ、「大いに感じている」「ある程度感じている」を合わせて82%に上った。一方、世論調査で尋ねた衆議院の定数削減については「必要だ」が67%で、憲法9条改正への賛否では、賛成が36%、反対が39%と拮抗していた。

40度以上の新名称を「酷暑日」に決定

気象庁は最高気温が40度以上の新名称を「酷暑日」とし、今夏から運用していくと発表した。これまで、25度以上の日は「夏日」、30度以上は「真夏日」、35度以上は「猛暑日」としてきたが、2018年から国内で40度以上の日は毎年あるものの、名称がなく、国民にアンケートなどで聞いていた。今夏から天気予報などで使う「予報用語」に「酷暑日」を追加し、危険な暑さによる熱中症をはじめ危険性を簡潔に伝えて、注意喚起を促すとしている。

カスハラ対策、各省庁に措置を義務化

人事院は各省庁に理不尽な要求や暴力といったカスタマーハラスメント（カスハラ）から国家公務員を守るための必要な措置を講ずるよう義務付けを講ずるよう求めた。これは10月から企業や自治体での対策が義務化されるのに合わせた対応で、各省庁に対しカスハラ対策の作成や再発防止に向けた措置を求めている。人事院はカスハラ事例として、暴行やプライバシーに関わる要求、交流サイトへの悪評をほのめかす脅し、威圧的な言動などを挙げている。

主要企業、新卒採用「減らす」が増加

共同通信社が主要企業111社を対象に来年度の新卒採用に関するアンケート調査を行ったところ、前年度実績より「減らす」と答えた企業は25社（23%）となり、「増やす」と答えた企業18社だった。「減らす」企業が「増やす」企業を5年ぶりに上回った。「減らす」企業に理由を尋ねたところ、「デジタル対応を通じた省人化」が最多の4社（16%）で、「生成AIの活用をはじめとした業務効率化」「即戦力のキャリア採用を強化する」との回答もあった。

GW、4割以上が「予定はない」

調査会社インテージが2026年ゴールデンウィーク（GW）期間中の予定を全国の15～79歳に尋ねたところ、41.2%の人が「特に予定はない」と答えていることが分かった。前年よりも4.7ポイント多くなっている背景には、物価高や中東情勢悪化から支出を抑える傾向がみられ、GW期間中の平均予算も前年比5.4ポイント減の2万7660円だった。GWの過ごし方は「予定なし」に次いで、「自宅で過ごす」（35.1%）、「外食に行く」（17.0%）が続いた。